

1 貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部	
I 流動資産			I 流動負債	
現金及び預金		1,889,080,809	運営費交付金債務	483,828,304
1年以内回収予定長期財政融資資金預託金		700,000,000	預り補助金等	3,106,000
1年以内回収予定長期貸付金		111,300,000	預り寄附金	89,128,875
未収金		24,286,503	前受受託研究費等	1,304,395,731
前渡金		21,786,069	1年以内返済予定長期借入金	69,500,000
未成受託研究		891,600,489	未払金	315,940,919
未収収益		14,182,976	短期リース債務	96,312,670
その他の流動資産		<u>113,460</u>	未払費用	112,371,962
流動資産合計		3,652,350,306	預り金	61,167,257
			引当金	
			賞与引当金	<u>3,970,328</u>
			流動負債合計	2,539,722,046
II 固定資産			II 固定負債	
1 有形固定資産			資産見返負債	2,579,999,466
基礎研究事業資産	3,907,395		資産見返運営費交付金	765,014,218
減価償却累計額	<u>△ 3,516,657</u>	390,738	資産見返施設費	21,254,381
建物	13,405,298,380		資産見返補助金等	389,096,105
減価償却累計額	<u>△ 4,777,132,187</u>	8,628,166,193	資産見返寄附金	271,426,043
構築物	372,951,261		資産見返物品受贈額	188,655,239
減価償却累計額	<u>△ 194,235,397</u>	178,715,864	建設仮勘定見返施設費	944,553,480
車両運搬具	43,141,672		長期借入金	236,800,000
減価償却累計額	<u>△ 21,469,414</u>	21,672,258	長期リース債務	<u>76,274,807</u>
工具器具備品	5,610,880,177		固定負債合計	<u>2,893,074,273</u>
減価償却累計額	<u>△ 3,673,701,499</u>	1,937,178,678		
土地		4,635,261,070	負債合計	<u>5,432,796,319</u>
建設仮勘定		<u>944,553,730</u>		
有形固定資産合計		16,345,938,531		
			純 資 産 の 部	
2 無形固定資産			I 資本金	
ソフトウェア		867,020	政府出資金	<u>53,668,531,714</u>
電話加入権		490,480	資本金合計	53,668,531,714
工業所有権仮勘定		<u>4,811,087</u>		
無形固定資産合計		6,168,587	II 資本剰余金	
			資本剰余金	976,390,480
3 投資その他の資産			損益外減価償却累計額(△)	△ 4,912,351,922
投資有価証券		2,009,396,404	損益外固定資産除却差額(△)	△ 1,271,315,099
関係会社株式		53,067,666	民間出えん金	<u>276,919,732</u>
長期貸付金		55,650,000	資本剰余金合計	△ 4,930,356,809
破産更生債権等	17,374,000			
貸倒引当金	<u>△ 17,374,000</u>	0	III 繰越欠損金	
長期性預金		525,811,232		<u>△ 31,503,284,194</u>
長期未収収益		2,025,924		
敷金・保証金		<u>17,278,380</u>	純資産合計	<u>17,234,890,711</u>
投資その他の資産合計		<u>2,663,229,606</u>		
固定資産合計		<u>19,015,336,724</u>	負債純資産合計	<u>22,667,687,030</u>
資産合計		<u>22,667,687,030</u>		

2 損 益 計 算 書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

< 法人単位 >

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
基盤的技術研究費	597,099,555		
難病・疾患資源研究費	1,289,834,118		
研究開発振興費	<u>5,342,749,302</u>	7,229,682,975	
融資事業費		1,063,426	
人件費		1,184,696,567	
一般管理費		351,133,054	
財務費用			
支払利息	<u>14,391,467</u>	<u>14,391,467</u>	
経常費用合計			8,780,967,489
経常収益			
運営費交付金収益		7,577,635,964	
受託研究等収益		400,375,669	
施設費収益		17,520	
補助金等収益		26,144,851	
寄附金収益		26,425,446	
納付金収入		212,877,569	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	161,609,817		
資産見返施設費戻入	4,006,046		
資産見返補助金等戻入	157,387,189		
資産見返寄附金戻入	84,014,035		
資産見返物品受贈額戻入	<u>11,650,027</u>	418,667,114	
融資事業収入		3,021,678	
財務収益			
受取利息	17,087,273		
有価証券利息	<u>81,081,662</u>	98,168,935	
雑益		<u>225,389,136</u>	
経常収益合計			8,988,723,882
経常利益			207,756,393
臨時損失			
固定資産除却損		46,026,649	
関係会社株式清算損		612,831	
国庫納付金		<u>151,654,387</u>	198,293,867
臨時利益			
投資有価証券売却益		154,232,288	
関係会社株式評価益		<u>1,086,638</u>	155,318,926
当期純利益			164,781,452
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>44,102,969</u>	
当期総利益		<u><u>208,884,421</u></u>	

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

<法人単位>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

基盤的技術研究業務支出	△ 442,908,782
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,066,621,421
研究開発振興業務支出	△ 5,378,359,387
融資事業支出	△ 1,062,646
人件費支出	△ 1,273,480,387
その他の業務支出	△ 338,292,637
運営費交付金収入	7,998,080,000
納付金収入	212,877,569
受託研究等収入	628,890,300
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 598,870
補助金等収入	29,250,851
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,106,000
寄附金収入	15,884,610
融資事業収入	7,114,209
長期貸付金の回収による収入	111,300,000
関係会社清算による収入	36,538,692
その他の業務収入	270,119,657
小計	805,625,758
利息の受取額	109,328,543
利息の支払額	△ 14,409,344

業務活動によるキャッシュ・フロー **900,544,957**

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

長期性預金の預入による支出	△ 500,000,000
長期性預金の払戻による収入	25,195,526
有価証券の売却による収入	3,409,435,102
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,364,938,232
無形固定資産の取得による支出	△ 2,507,571
施設整備費補助金収入	889,000,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 250

投資活動によるキャッシュ・フロー **2,956,184,575**

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 145,301,461
長期借入金の返済による支出	△ 69,500,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 4,538,850,625

財務活動によるキャッシュ・フロー **△ 4,753,652,086**

IV 資金減少額 **△ 896,922,554**

V 資金期首残高 **2,786,003,363**

VI 資金期末残高 **1,889,080,809**

4 行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

< 法人単位 >

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	7,229,682,975	
融資事業費	1,063,426	
人件費	1,184,696,567	
一般管理費	351,133,054	
財務費用	14,391,467	
臨時損失	198,238,638	8,979,206,127

(2) (控除) 自己収入等

受託研究等収益	△ 400,375,669	
寄附金収益	△ 26,425,446	
納付金収入	△ 212,877,569	
融資事業収入	△ 3,021,678	
資産見返寄附金戻入	△ 84,014,035	
財務収益	△ 98,168,935	
雑益	△ 92,461,636	
臨時利益	△ 155,318,926	△ 1,072,663,894
業務費用合計		7,906,542,233

II 損益外減価償却相当額 613,269,488

III 損益外除売却差額相当額 7,791,307

IV 引当外賞与見積額 △ 4,062,286

V 引当外退職給付増加見積額 42,304,810

VI 機会費用

政府出資等の機会費用 505,010,374

VII (控除) 国庫納付額 △ 151,654,387

VIII 行政サービス実施コスト 8,919,201,539

5 注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 23 年 6 月 28 日改訂）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」（総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会 平成 24 年 3 月最終改訂）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当研究所は医薬品・医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行っております。研究開発業務の不確実な性質上、柔軟な事業の執行を確保することが必要であること、並びに成果達成度合の見積もりが困難であることから、業務のための支出額を限度として収益化しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	1 5 年	～	5 0 年
工具器具備品	4 年	～	8 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 8 7）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外

賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。
2. 長期性預金は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有する期限前解約特約付定期預金及び1年超保有する定期預金となっております。なお、期限前解約特約付定期預金は、当研究所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。
3. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、282,432,734円です。
4. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、33,935,882円です。

III. 損益計算書関係

1. 基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 難病・疾患資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用であります。
また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。
4. 融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
5. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。
6. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、5,930,570円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、214,814,991円です。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,889,080,809円
--------	----------------

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は16,254,687円です。

VI. 不要財産に係る国庫納付等

1. 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	帳簿価額等
現金及び預金	1,129,415,523円
投資有価証券	3,257,780,715円

2. 不要財産となった理由

当研究所設立時に独立行政法人医薬品医療機器総合機構より承継された政府出資金のうち、規程に基づき余裕金として運用してきた資産等が不要となったためであります。

3. 国庫納付等の方法

現金納付

4. 譲渡収入の額、国庫納付額及び減資額、国庫納付日

	金額	国庫納付日
譲渡収入額	3,409,435,102円	平成24年3月27日
国庫納付額	151,654,387円	
減資額	4,387,196,238円	

5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

譲渡収入より控除した費用の額はありません。

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当研究所は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び平成17年の当法人設立時に承継した財政融資資金預託金に限定しています。

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債等を保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有していません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するように管理しています。

借入金は、当研究所設立時に承継した産業投資特別会計借入金のみであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1, 889, 080, 809	1, 889, 080, 809	0
(2) 長期財政融資資金預託金	700, 000, 000	707, 489, 869	7, 489, 869
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	2, 009, 396, 404	2, 120, 442, 600	111, 046, 196
(4) 長期貸付金	166, 950, 000	174, 879, 386	7, 929, 386
(5) 長期性預金	525, 811, 232	540, 057, 675	14, 246, 443
(6) 未払金	(315, 940, 919)	(315, 940, 919)	0
(7) 長期借入金	(306, 300, 000)	(314, 116, 851)	(7, 816, 851)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期財政融資資金預託金(4) 長期貸付金(5) 長期性預金(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII. 重要な債務負担行為

霊長類医科学研究センターに建設する高度実験棟建設工事代金として3,749百万円の工事請負契約を平成23年11月に締結しました。そのうち、平成23年度で877百万円支払済みであり、翌年度以降支払予定額として2,872百万円があります。

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

X. その他

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」の中で医薬基盤研究所と国立健康・栄養研究所を統合することが平成24年1月20日に閣議決定されました。